



## 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	3,925	1.5	399	12.9	295	22.6
2021年3月期中間期	3,863	18.8	353		381	

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 104百万円 ( %) 2021年3月期中間期 2,896百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	34.88	30.73
2021年3月期中間期	45.57	36.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	551,109	17,682	3.2
2021年3月期	529,029	17,835	3.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 17,660百万円 2021年3月期 17,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,520	8.1	290	30.4	260	27.2	円 銭 29.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及びP11「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	8,416,000 株	2021年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	99,177 株	2021年3月期	104,258 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	8,314,490 株	2021年3月期中間期	8,363,926 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	3,033	2.9	368	14.2	277	23.6
2021年3月期中間期	2,946	22.1	322		363	

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	32.73
2021年3月期中間期	43.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	548,967	16,560	3.0
2021年3月期	526,865	16,717	3.1

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 16,560百万円 2021年3月期 16,717百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,810	8.7	270	27.3	250	22.5	28.69

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.73	円 銭 —	円 銭 10.73	円 銭 11.46
2022年3月期	—	5.78			
2022年3月期(予想)			—	5.78	11.56

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
3. 補足情報	
2022年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,889	82,544
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	614
有価証券	116,746	133,626
貸出金	308,219	314,975
リース債権及びリース投資資産	3,860	3,726
その他資産	6,085	5,378
有形固定資産	7,445	7,446
無形固定資産	578	617
退職給付に係る資産	285	293
繰延税金資産	47	80
支払承諾見返	4,557	4,983
貸倒引当金	△3,216	△3,177
資産の部合計	529,029	551,109
<b>負債の部</b>		
預金	471,348	490,699
借入金	33,811	36,337
その他負債	1,010	1,056
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	92	82
役員株式給付引当金	34	49
業績連動賞与引当金	1	0
繰延税金負債	119	—
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	4,983
負債の部合計	511,194	533,426
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,450	7,693
自己株式	△88	△84
株主資本合計	16,970	17,218
その他有価証券評価差額金	337	△49
土地再評価差額金	388	388
退職給付に係る調整累計額	116	102
その他の包括利益累計額合計	842	442
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	17,835	17,682
負債及び純資産の部合計	529,029	551,109

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	3,863	3,925
資金運用収益	2,419	2,499
(うち貸出金利息)	1,897	1,949
(うち有価証券利息配当金)	509	524
役務取引等収益	358	433
その他業務収益	102	—
その他経常収益	984	991
経常費用	3,510	3,526
資金調達費用	145	187
(うち預金利息)	140	184
役務取引等費用	359	354
その他業務費用	14	0
営業経費	2,079	2,139
その他経常費用	911	843
経常利益	353	399
特別利益	48	—
固定資産処分益	24	—
事業譲渡益	23	—
国庫補助金	1	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	1	0
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前中間純利益	399	399
法人税、住民税及び事業税	16	102
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	17	103
中間純利益	382	295
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	381	295

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	382	295
その他の包括利益	2,514	△400
その他有価証券評価差額金	2,508	△387
退職給付に係る調整額	6	△13
中間包括利益	2,896	△104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,896	△104
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する 中間純利益			381		381
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	380	△38	342
当中間期末残高	7,886	1,722	7,405	△93	16,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1
親会社株主に帰属する 中間純利益						381
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,508	—	6	2,514	0	2,514
当中間期変動額合計	2,508	—	6	2,514	0	2,857
当中間期末残高	△153	458	△63	241	21	17,184

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
親会社株主に帰属する 中間純利益			295		295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	243	4	247
当中間期末残高	7,886	1,722	7,693	△84	17,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	337	388	116	842	21	17,835
当中間期変動額						
剰余金の配当						△52
親会社株主に帰属する 中間純利益						295
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△387	—	△13	△400	0	△400
当中間期変動額合計	△387	—	△13	△400	0	△152
当中間期末残高	△49	388	102	442	22	17,682



(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当中間連結会計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,772	82,337
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	614
有価証券	117,190	134,069
貸出金	310,439	317,121
その他資産	5,341	4,626
その他の資産	5,341	4,626
有形固定資産	7,412	7,410
無形固定資産	566	608
前払年金費用	118	145
繰延税金資産	—	81
支払承諾見返	4,557	4,983
貸倒引当金	△3,061	△3,032
資産の部合計	526,865	548,967
<b>負債の部</b>		
預金	471,609	491,179
借入金	32,669	35,015
その他負債	898	879
未払法人税等	42	60
リース債務	48	51
資産除去債務	36	45
その他の負債	772	723
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	92	82
役員株式給付引当金	34	49
業績連動賞与引当金	1	0
繰延税金負債	67	—
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	4,983
負債の部合計	510,147	532,407
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,470	6,696
利益準備金	813	824
その他利益剰余金	5,657	5,872
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,585	3,800
自己株式	△88	△84
株主資本合計	15,991	16,221
その他有価証券評価差額金	337	△49
土地再評価差額金	388	388
評価・換算差額等合計	726	339
純資産の部合計	16,717	16,560
負債及び純資産の部合計	526,865	548,967

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	2,946	3,033
資金運用収益	2,432	2,513
(うち貸出金利息)	1,903	1,955
(うち有価証券利息配当金)	517	531
役務取引等収益	358	434
その他業務収益	102	—
その他経常収益	53	86
経常費用	2,624	2,664
資金調達費用	142	186
(うち預金利息)	140	184
役務取引等費用	359	354
その他業務費用	14	0
営業経費	2,044	2,105
その他経常費用	64	18
経常利益	322	368
特別利益	47	—
固定資産処分益	24	—
事業譲渡益	23	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前中間純利益	368	368
法人税、住民税及び事業税	6	92
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	5	90
中間純利益	363	277

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1	△1
利益準備金の積立				0		△0	—
中間純利益						363	363
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	—	361	362
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,556	6,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429
当中間期変動額						
剰余金の配当		△1				△1
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		363				363
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	9	9				9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			2,508	—	2,508	2,508
当中間期変動額合計	△38	323	2,508	—	2,508	2,832
当中間期末残高	△93	15,957	△153	458	304	16,262

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470
当中間期変動額							
剰余金の配当						△52	△52
利益準備金の積立				10		△10	—
中間純利益						277	277
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	10	—	214	225
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	824	2,072	3,800	6,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	15,991	337	388	726	16,717
当中間期変動額						
剰余金の配当		△52				△52
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		277				277
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△387	—	△387	△387
当中間期変動額合計	4	229	△387	—	△387	△157
当中間期末残高	△84	16,221	△49	388	339	16,560

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当中間会計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

2022年3月期  
第2四半期決算説明資料

## 【目次】

### I. 2022年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	.....	(1)
2. 業務純益	(単)	.....	(3)
3. 利鞘	(単)	.....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	.....	(3)
5. 自己資本比率(バーセルⅢ：国内基準)	(単・連)	.....	(4)
6. ROE	(単)	.....	(4)

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	.....	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	(7)
6. 2021年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	.....	(8)
7. 業種別貸出状況等		.....	(9)
① 業種別貸出金	(単)	.....	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	.....	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	.....	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	.....	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	.....	(10)
9. 個人預り資産	(単)	.....	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	.....	(11)

(参考)2022年3月期第2四半期(中間期)単体決算の総括

(参考)企業支援室 本業支援取組 -2021年4月から本格稼働- のご紹介



I. 2022年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
業務粗利益	2,406	28	2,378
資金利益	2,327	37	2,290
うち貸出金利息	1,955	52	1,903
うち有価証券利息配当金	531	14	517
うち預金利息	184	44	140
役務取引等利益	79	79	△0
うち役務取引等収益	434	76	358
うち役務取引等費用	354	△5	359
その他業務利益	△0	△88	88
うちその他業務収益	—	△102	102
うちその他業務費用	0	△14	14
経費(除く臨時処理分)	2,109	76	2,033
人件費	972	6	966
物件費	970	43	927
税金	165	26	139
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	297	△47	344
一般貸倒引当金繰入額①(注)	—	△26	26
コア業務純益	298	42	256
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	298	42	256
業務純益	297	△21	318
債券関係損益	△0	△88	88
うち国債等債券売却益	—	△102	102
うち国債等債券売却損	—	△10	10
うち国債等債券償却	0	△3	3
臨時損益	71	67	4
株式等関係損益	—	4	△4
うち株式等売却益	—	△11	11
うち株式等売却損	—	△15	15
不良債権処理損失②	△6	△4	△2
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	12	△12
その他	△6	△15	9
貸倒引当金戻入益③(注)	28	28	—
償却債権取立益	5	△11	16
その他臨時損益	30	40	△10
経常利益	368	46	322
特別損益	△0	△45	45
うち固定資産処分損益	△0	△22	22
うち事業譲渡益	—	△23	23
税引前中間純利益	368	0	368
法人税、住民税及び事業税	92	86	6
法人税等調整額	△1	0	△1
中間純利益	277	△86	363
信用コスト(①+②-③)	△35	△58	23

(注) 2021年度中間期においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額28百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
連結粗利益	2,391	30	2,361
資金利益	2,312	39	2,273
役務取引等利益	79	79	△0
その他業務利益	△0	△88	88
経費(除く臨時処理分)	2,143	74	2,069
貸倒償却引当費用①	△6	△21	15
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	—	12	△12
一般貸倒引当金純繰入額	—	△19	19
その他	△6	△15	9
貸倒引当金戻入益②	37	37	—
株式等関係損益	—	4	△4
持分法による投資損益	0	△0	0
その他	107	27	80
経常利益	399	46	353
特別損益	△0	△45	45
税金等調整前中間純利益	399	△0	399
法人税、住民税及び事業税	102	86	16
法人税等調整額	1	0	1
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	295	△86	381

信用コスト(①－②)	△44	△59	15
------------	-----	-----	----

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	297	△47	344
職員一人当たり(千円)	943	△132	1,075
(2) コア業務純益	298	42	256
職員一人当たり(千円)	946	146	800
(3) 業務純益	297	△21	318
職員一人当たり(千円)	943	△51	994

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△0.12	1.13
(イ)貸出金利回	1.25	△0.05	1.30
(ロ)有価証券利回	0.80	△0.13	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	△0.13	1.01
(イ)預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.13	0.01	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
債券関係損益	△0	△88	88
国債等債券売却益	—	△102	102
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△10	10
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	0	△3	3
株式等関係損益	—	4	△4
株式等売却益	—	△11	11
株式等売却損	—	△15	15
株式等償却	—	—	—

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (速報値)		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.64	△0.48	7.12
(2) 単体における自己資本の額	16,152	179	15,973
(3) リスク・アセットの額	243,154	19,084	224,070
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	9,726	764	8,962

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (速報値)		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	7.00	△0.50	7.50
(2) 連結における自己資本の額	17,151	193	16,958
(3) リスク・アセットの額	244,817	18,853	225,964
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	9,792	754	9,038

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
(1) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.56	△1.06	4.62
(2) 業務純益ベース	3.56	△0.71	4.27
(3) 中間純利益ベース	3.32	△1.56	4.88

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額	7,236	△812	△1,573	8,048	8,809
破綻先債権額	1,190	△21	△155	1,211	1,345
延滞債権額	5,891	△511	△878	6,402	6,769
3カ月以上延滞債権額	22	△14	9	36	13
貸出条件緩和債権額	131	△267	△550	398	681

貸出金残高(未残)	317,121	6,682	19,757	310,439	297,364
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.28	△0.31	△0.68	2.59	2.96
破綻先債権額	0.37	△0.02	△0.08	0.39	0.45
延滞債権額	1.85	△0.21	△0.42	2.06	2.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.04	△0.08	△0.18	0.12	0.22

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額	7,236	△812	△1,573	8,048	8,809
破綻先債権額	1,190	△21	△155	1,211	1,345
延滞債権額	5,891	△511	△878	6,402	6,769
3カ月以上延滞債権額	22	△14	9	36	13
貸出条件緩和債権額	131	△267	△550	398	681

貸出金残高(未残)	314,975	6,756	19,694	308,219	295,281
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.29	△0.32	△0.69	2.61	2.98
破綻先債権額	0.37	△0.02	△0.08	0.39	0.45
延滞債権額	1.87	△0.20	△0.42	2.07	2.29
3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.04	△0.08	△0.19	0.12	0.23

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	3,032	△29	△174	3,061	3,206
一般貸倒引当金	425	△7	△32	432	457
個別貸倒引当金	2,607	△22	△142	2,629	2,749

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	3,177	△39	△189	3,216	3,366
一般貸倒引当金	426	△13	△42	439	468
個別貸倒引当金	2,751	△25	△146	2,776	2,897

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	41.91	3.88	5.52	38.03	36.39

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	43.91	3.95	5.70	39.96	38.21

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,282	△348	△56	3,630	3,338
危険債権	3,808	△186	△980	3,994	4,788
要管理債権	153	△281	△541	434	694
小計(A)	7,245	△815	△1,576	8,060	8,821
正常債権	317,795	8,308	23,045	309,487	294,750
合計	325,041	7,494	21,469	317,547	303,572
開示債権の総与信に占める割合	2.22	△0.31	△0.68	2.53	2.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,468	△698	△1,019	7,166	7,487
担保等による保全額(イ)	3,849	△639	△819	4,488	4,668
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,225	△429	△89	1,654	1,314
危険債権	2,604	△119	△590	2,723	3,194
要管理債権	20	△91	△139	111	159
貸倒引当金残高(ロ)	2,618	△59	△201	2,677	2,819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,057	81	33	1,976	2,024
危険債権	541	△104	△176	645	717
要管理債権	18	△38	△59	56	77

カバー率(B)/(A)	89.27	0.36	4.40	88.91	84.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.61	△1.71	0.93	84.32	81.68
要管理債権	25.34	△13.21	△8.84	38.55	34.18

引当率(ロ)/(A-イ)	77.11	2.13	9.24	74.98	67.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	45.00	△5.74	0.00	50.74	45.00
要管理債権	14.12	△3.21	△0.38	17.33	14.50

6. 2021年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法開示債権 対象：総与信		リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,192	933	258	(6)	(918)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	3,282	破綻先債権	1,190
実質破綻先 2,090	1,453	637	(17)	(1,115)			延滞債権	
破綻懸念先 3,808	2,171	974	(541)		危険債権	3,808	3ヶ月以上延滞債権	22
			662				条件緩和債権	131
要管理先 359	57	302			要管理債権	153	合計	7,236
要管理先以外 の要管理先 22,599	10,233	12,366			(小計)	(7,245)		
正常先 294,990	294,990				正常債権	317,795		
合計 325,041	309,839	14,539	(565)	(2,033)	合計	325,041		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。  
 4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。



7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店分	317,121	6,682	19,757	310,439	297,364
製造業	13,796	△1	150	13,797	13,646
農業、林業	446	△76	△25	522	471
漁業	109	1	0	108	109
鉱業、採石業、砂利採取業	297	△7	△53	304	350
建設業	19,013	△294	543	19,307	18,470
電気・ガス・熱供給・水道業	6,116	753	832	5,363	5,284
情報通信業	2,495	△129	1,572	2,624	923
運輸業、郵便業	2,564	△200	3	2,764	2,561
卸売業、小売業	19,824	△179	△306	20,003	20,130
金融業、保険業	12,593	△234	△2,866	12,827	15,459
不動産業、物品賃貸業	48,023	877	3,581	47,146	44,442
学術研究、専門技術サービス業	2,125	77	△11	2,048	2,136
宿泊業	1,034	△15	85	1,049	949
飲食業	3,546	△6	251	3,552	3,295
生活関連サービス業、娯楽業	5,470	△143	74	5,613	5,396
教育・学習支援業	964	41	80	923	884
医療・福祉	13,224	△278	△305	13,502	13,529
その他のサービス	11,468	182	2,704	11,286	8,764
地方公共団体	35,958	△5,279	406	41,237	35,552
その他	118,046	11,593	13,043	106,453	105,003

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店分	7,236	△812	△1,573	8,048	8,809
製造業	413	4	△322	409	735
農業、林業	1	0	1	1	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,316	△61	△47	1,377	1,363
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3	0	0	3	3
運輸業、郵便業	440	89	92	351	348
卸売業、小売業	1,881	△270	△623	2,151	2,504
金融業、保険業	146	△1	△2	147	148
不動産業、物品賃貸業	1,112	△647	△599	1,759	1,711
学術研究、専門技術サービス業	45	△1	△16	46	61
宿泊業	129	0	△16	129	145
飲食業	227	64	61	163	166
生活関連サービス業、娯楽業	636	△17	△129	653	765
教育・学習支援業	28	0	0	28	28
医療・福祉	143	6	67	137	76
その他のサービス	45	13	12	32	33
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	663	9	△54	654	717

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
個人ローン残高	104,860	2,411	4,434	102,449	100,426
うち住宅ローン残高	81,638	2,589	4,490	79,049	77,148
うち消費者ローン残高	23,221	△179	△57	23,400	23,278

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出金比率	81.45	1.97	0.83	79.48	80.62

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金(未残)	491,179	19,570	81,199	471,609	409,980
預金(平残)	481,048	69,914	83,557	411,134	397,491
貸出金(未残)	317,121	6,682	19,757	310,439	297,364
貸出金(平残)	311,675	17,353	20,604	294,322	291,071
有価証券(未残)	134,069	16,879	24,191	117,190	109,878
有価証券(平残)	131,898	20,141	21,432	111,757	110,466

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金(未残)	490,699	19,351	81,138	471,348	409,561
貸出金(未残)	314,975	6,756	19,694	308,219	295,281
有価証券(未残)	133,626	16,880	24,192	116,746	109,434

9. 個人預かり資産

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
個人預かり資産	367,016	14,469	30,109	352,547	336,907
個人預金	296,007	11,680	25,022	284,327	270,985
投資信託	—	—	—	—	—
公共債	—	—	—	—	—
年金保険等	71,009	2,790	5,087	68,219	65,922

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で㈱SBI証券へ事業譲渡を行いました。

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	4	4	—	12	12	—
その他有価証券	△64	970	1,035	482	1,304	821
株式	—	—	—	—	—	—
債券	381	412	31	442	513	71
その他	△446	557	1,004	40	791	750
合計	△60	974	1,035	494	1,316	821
株式	—	—	—	—	—	—
債券	386	417	31	454	525	71
その他	△446	557	1,004	40	791	750

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。  
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△47百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	4	4	—	12	12	—
その他有価証券	△64	970	1,035	482	1,304	821
株式	—	—	—	—	—	—
債券	381	412	31	442	513	71
その他	△446	557	1,004	40	791	750
合計	△60	974	1,035	494	1,316	821
株式	—	—	—	—	—	—
債券	386	417	31	454	525	71
その他	△446	557	1,004	40	791	750

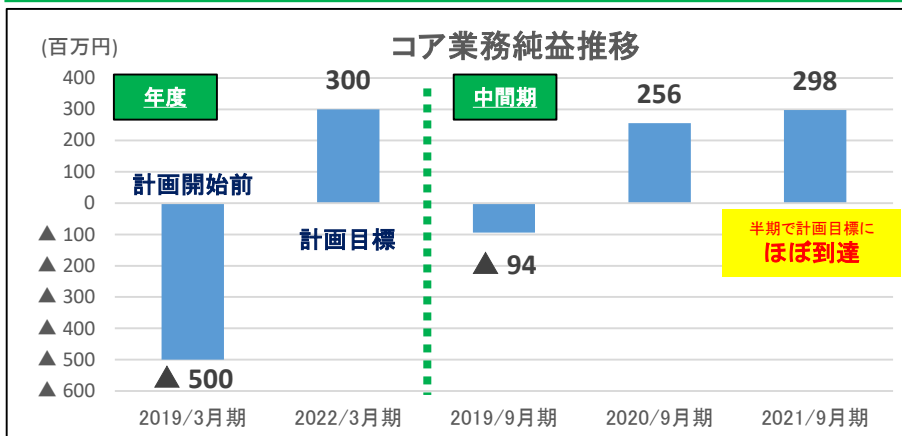
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。  
 2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△47百万円であります。

# (参考) 2022年3月期 第2四半期 (中間期) 単体決算の総括

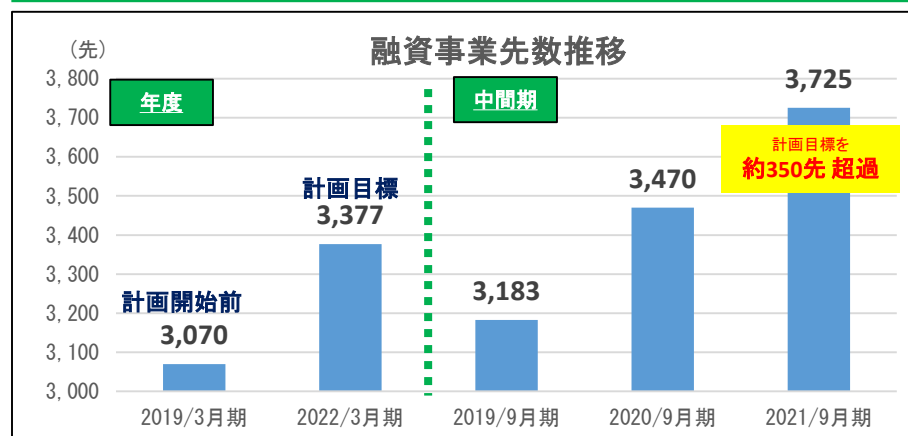
## ■ 中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」の総仕上げに向け、順調な進捗

### 中期経営計画での数値目標

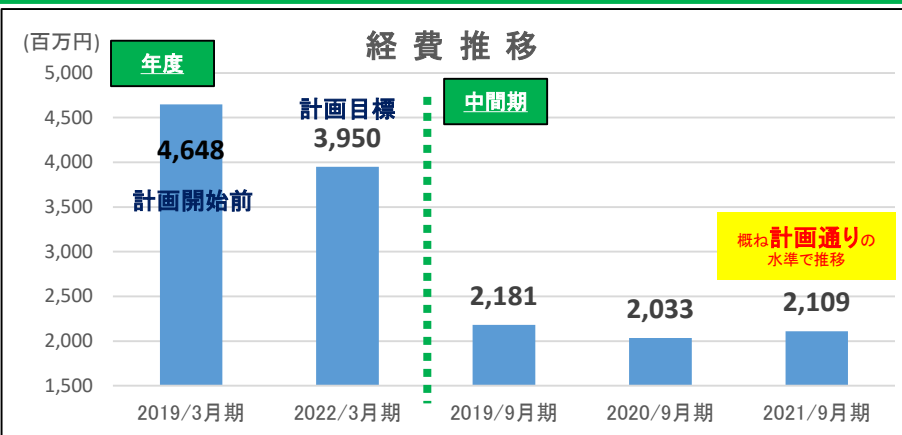
コア業務純益の安定的な黒字化  
コア業務純益 3億円程度



融資事業先の拡大  
融資事業先数増加 10%程度



営業コストの最適化  
経費削減 15%程度



### ポイント

#### 【コア業務純益】

- コロナ禍、地域金融機関として、地元中小企業向け融資に注力し、残高やシェアが向上。収益面の底上げに繋がり、収益体質への改善が進む。
- SBIグループのノウハウやネットワークを活用した新しい融資（住信SBIネット銀行住宅ローン「住宅つなぎ資金」など）の促進。
- 島根銀行SBIマネープラザやビジネスマッチング手数料、保険販売手数料の増収。
- 高度化した有価証券運用での安定収入。

#### 【融資事業先数】

- 企業支援室の本格稼働に伴い、本業支援を積極推進したことによる融資事業先の増加。

#### 【経費削減】

- 引き続き、事業の選択と集中、さらにはデジタル化を促進し、生産性向上や各種コストの削減を実現。
- 前期比増加するも、老朽化店舗（平田支店・大田支店）の移転や、API基盤の開発など、前向きな投資を実施したことが主要因。

■お客さまの事業価値向上に向けた取組・支援の件数 95件

NO	支援内容	件数
1	経営改善・事業再生	26
2	販路拡大・ビジネスマッチング・人材紹介	16
3	M&A・事業承継	8
4	地方創生・産官学連携・新規事業開始	11
5	補助金支援	21
6	その他（市場調査・情報提供等）	13
計		95

**■経営改善・事業再生支援 取組内容**

- ・経営改善計画策定  
（改善施策の構築、数値計画策定、計画の共有等）
- ・社内会議への定例参加と助言の実施
- ・外部アドバイザー（北門信用金庫：伊藤 貢作氏）  
帯同による経営相談や助言等の実施
- ・資金繰や計数管理に伴う助言や管理手法の提供
- ・外部機関との連携（資本金導入、専門家紹介）
- ・事業譲渡等抜本策の検討

上期の特徴的な取組・支援事例

【菓子製造小売業】  
（出雲市）

- ・ビジネスマッチング
- ・取引先紹介
- ・クラウドファンディング
- ・事業再構築補助金

↓

深度ある関係性を構築



産（豆腐屋、洋菓子店）、学（高校）、金（銀行）の連携により安来市の力を結集。

安来市由来の商品開発・マーケティング・販売（販路拡大）を行い、安来市のリブランディングを実現。

↓

地方創生へ

**産・学・金 連携**  
**安来リブランディングプロジェクト**

- 島根県立情報科学高校
- 角久
- Montlone
- SHIMANE 島根銀行

■お客さまの事業価値向上に向けた取組・支援の件数 95件

上期の特徴的な取組・支援事例

【水木しげるロード】(境港市)

- ・コロナ以前は、年間300万人が訪れる西日本屈指の観光スポット
- ・ロード沿いには約100店舗の土産物店や飲食店などが軒を連ねる

〈水木しげるロード(平日)の様子 ~2021年前半~〉



「コロナの**魔の手**から商店街を救え！」

を合言葉に、境支店が一致団結。

- ・地域金融機関が力になれる代表格として、  
    応援金・給付金などの申請支援を中心に取り組む
- ・これらを機に、10先以上の新規のお客さまとの取引が開始
- ・口コミなどでも広がり、更なるお客さまの紹介や、地域情報の収集が可能に



島根銀行と水木しげるロード内の事業者さまと  
**WIN-WIN**の関係性を構築

